（様式第１号）

参　加　申　込　書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※押印する場合、法人にあっては登録代表者印を押印してください。

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

記

１．件　　　名　　学生の生活支援および市内定着支援事業業務委託

２．添付書類　　（様式２号）公募型プロポーザル参加資格確認書

　　　　　　　　　　　　※代表者・共同企業体の構成員ともに必要

３．構成員　※共同事業体での参加の場合のみ記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の構成員 | 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 印 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 印 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 印 |

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式第２号）

公募型プロポーザル参加資格確認書

神戸市長　あて

件　名　　学生の生活支援および市内定着支援事業業務委託

　当社は次に掲げる要件をすべて満たしている者です。

（共同事業体での応募の場合は、共同体を代表する者およびその構成員が要件を満たしているものとする。）

（１）地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないものであること。

（２）参加申請関係書類の受付期間の最終日から契約候補者選定までの間に，神戸市指名停止基準要

綱に基づく指名停止を受けていないこと。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生

手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。

（４）事業者及びその代表者が直近１年間の法人税，市町村民税等を滞納していないこと。

（５）神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。

（６）暴力団員が役員として経営に関与（実質的に関与している場合を含む）していないこと等「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第５条」に該当しないこと。

（７）本業務の遂行にあたり，連絡，調整，打ち合わせ等に際し迅速に対応できる体制を有していること。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　　年　　　月　　　日

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※押印する場合、法人にあっては登録代表者印を押印してください。

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

※本様式は代表者・共同事業体の構成員ともに必要

（様式第３号）

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和 年 月 日

神戸市長 　あて

住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名 　　 　　　　　　　　　　　　　印

学生の生活支援および市内定着支援事業業務委託（以下「本契約」という。）のプロポーザルに参加するにあたり、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等から暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

(1) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。

(2) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。

(3) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は本契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

(4) 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

(5) 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

（様式第４号）

共同企業体認定申請書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

件　名　学生の生活支援および市内定着支援事業業務委託

上記件名の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名 称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代 表 者 | 印 |
| 共同企業体の構成員  （共同企業体の代表者含む） | | 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| 共同企業体の成立・解散  の時期  及び存続期間 | | 令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | | 1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（代表者　所在地、団体名、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入、押印してください。

（様式第５号）

秘密保持誓約書

　 （以下「乙」という。）は、神戸市（以下「甲」という。）が実施する「学生の生活支援および市内定着支援事業業務委託」（以下「本業務」という。）に関し、以下のとおり秘密保持誓約書を提出する。

（秘密保持の範囲）

第１条 本誓約書において秘密情報とは、本業務に関して甲から乙に開示される情報のうち、甲が開示に際して秘密であることを表示した一切の情報をいう。なお、口頭、実演、上映、投影、その他書面又は物品以外の媒体により秘密情報を開示する場合には、甲は開示する際に秘密である旨を明示し、且つ開示後30日以内に、当該秘密情報を書面にて取りまとめ、秘密である旨を明示した上で、乙に送付するものとする。

２ 前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、秘密の表示又は明示の有無を問わず、本誓約書にいう秘密情報に当たらないものとする。

⑴ 乙が甲から開示された時点で既に合法的に知得していたか、又は公知の情報

⑵ 乙が甲から開示を受けた後、乙の故意又は過失によらず公知となった情報

⑶ 乙が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報

（秘密情報の使用制限）

第２条 乙は、本業務を遂行する従業員以外の第三者に対して、秘密情報を遺漏・開示しないものとする。

２ 乙は、本業務を遂行する目的にのみ秘密情報を使用するものとし、他の業務目的に転用又は盗用しないものとする。

３ 前２項の規定にかかわらず、法令又は裁判所の指示等により秘密情報の開示を要求された場合には、乙は、要求の範囲内において当該秘密情報を開示できるものとする。

（損害賠償）

第３条 乙が前各条項のいずれかに違反した場合又は甲の機密を漏えいしたことが明らかになった場合には、乙は、甲に直接生じた通常の損害に対して、賠償の責を負うものとする。

（秘密情報の廃却）

第４条 乙は、甲から要請された場合及び本業務が終了した場合並びに当該秘密情報を保有する必要が無くなったと判断する場合は、遅滞なく乙の責任において適切な廃却措置を講ずるものとする。

（秘密保持義務の継続）

第５条 乙は、本業務の終了後においても、引き続き秘密保持の義務を負うものとする。

（その他）

第６条 本誓約書に定めのない事項または本誓約書に定めた各条項に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、誠意をもって解決するものとする。

令和 年　 月　 日

(所 在 地)

(会 社 名)

(責任者名)

（様式第６号）

令和　　年　　月　　日

質　問　票

神戸市長　あて

学生の生活支援および市内定着支援事業業務委託にかかる実施要領に関して、下記のとおり質問票を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  | | |
| 質問内容 | | | |

* 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。
* 質問票の提出は参加申込書を提出した団体に限ります。

（様式第７号）

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※押印する場合、法人にあっては登録代表者印を押印してください。

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

令和　　年　　月　　日付で公募型プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、下記のとおり、都合により参加を辞退いたします。

記

１．件名　学生の生活支援および市内定着支援事業業務委託

２．構成員　※共同事業体での応募の場合のみ記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の構成員 | 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 署名又は印 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 署名又は印 |
| 所 在 地  法人・団体名  代表者役職・氏名 署名又は印 |

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。